

平成28年9月30日

平成28年社会生活基本調査の実施

総務省では、本年10月20日現在で、国民の1日の生活時間の配分や過去1年間の自由時間における主な活動状況を把握するため、平成28年社会生活基本調査を実施します。全国から無作為に選ばれた調査世帯に居住する10歳以上の人が対象となり、10月上旬から統計調査員が調査票の配布・取集に伺います。

1 調査の必要性

近年、我が国では、少子・高齢化の進展や雇用形態の多様化、女性の社会進出など、国民の生活をめぐる環境や社会経済情勢が著しく変化している中で、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共同参画社会の形成など、国民の豊かな社会生活に関する政策ニーズが増大しています。社会生活基本調査は、「時間」の観点から、このような状況の分析を可能とする唯一の基幹統計調査として、幅広く利用されています。

2 調査結果の利用・公表

調査結果は、少子化社会対策大綱（平成27年3月20日閣議決定）、第4次男女共同参画基本計画（平成27年12月25日閣議決定）などの数値目標の設定に使用されているほか、ボランティア活動の推進やスポーツ・文化振興など、行政施策の立案や推進の基礎資料として利用されています。なお、平成28年調査の結果は平成29年7月から順次公表を行う予定です。

（別紙）平成23年社会生活基本調査の結果から

（連絡先）

統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室

担当：野上課長補佐、萩原係長

電話：03-5273-1163（直通）

FAX：03-5273-1184

E-mail：l-kikaku3_atmark_soumu.go.jp

※迷惑メール防止のため、「@」を「_atmark_」と表示しています。送信の際には「_atmark_」を「@」に変更してください。

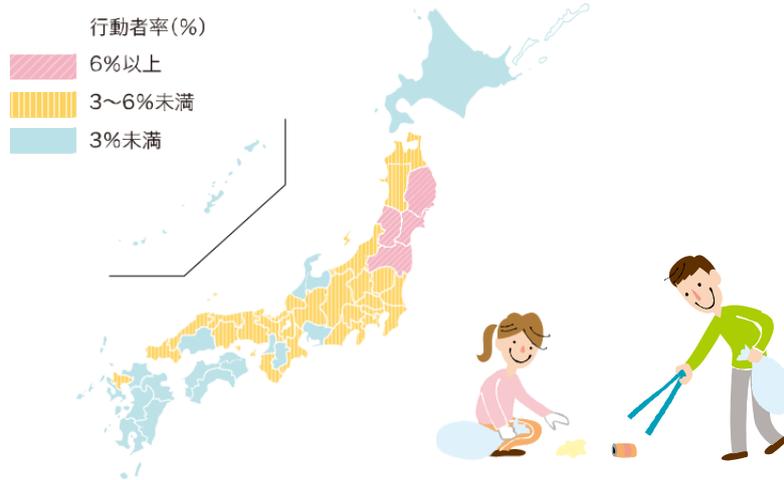
(別紙)

平成23年社会生活基本調査の結果から



過去1年(平成22年10月20日～平成23年10月19日)における、災害ボランティア活動をした人の割合は、岩手県及び宮城県が11.1%と最も高く、次いで山形県が6.9%、福島県が6.5%と全国平均の3.8%を大きく上回っている。

都道府県別災害ボランティア活動をした人の割合 - 平成23年

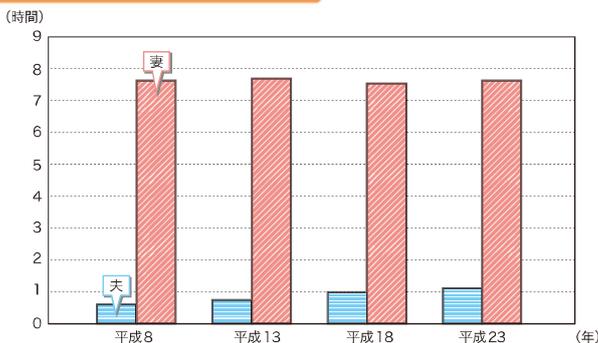


6歳未満の子供を持つ夫の家事関連時間(全国平均)は、1日当たり67分。15年で2倍近くに増加したものの、妻の約7分の1となっている。また、都道府県別で、最も時間が長いのは秋田県の104分で、次いで岩手県及び埼玉県の97分となっている。

6歳未満の子供を持つ夫・妻の家事関連時間(夫婦と子供の世帯、週全体)

(注) 家事関連時間・・・「家事」、「介護・看護」、「育児」及び「買い物」の合計

○全国平均 - 平成8～23年



○都道府県ランキング (夫の家事関連時間上位5位)

順位	都道府県名	時間	分
1	秋田県	1	44
2	岩手県 埼玉県	1	37
4	島根県	1	36
5	徳島県	1	33

<参考> 少子化社会対策大綱(平成27年閣議決定)の数値目標(抜粋)

項目	目標	現状
6歳未満の子供をもつ男性の育児・家事関連時間	1日あたり 2時間30分 (2020年)	1日あたり 67分 (2011年)

都道府県ランキングの詳細や社会生活基本調査の詳細な説明は、総務省統計局のホームページで御覧いただけます。

○平成28年社会生活基本調査ホームページ
<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.htm>